

COVID-19に対する組織・社会のレジリエンスをどう評価するのか

本資料は「建物のレジリエンスとBCPレベル指標検討特別調査委員会」におけるレジリエンス性能の枠組みの、COVID-19に対する組織・社会のレジリエンスへの適用可能性について検討を行ったものである。

被害Damage(人命) = $f(h, e, y)$ Exposureを下げる(人との接触を8割減らす)ことで人的被害を抑止

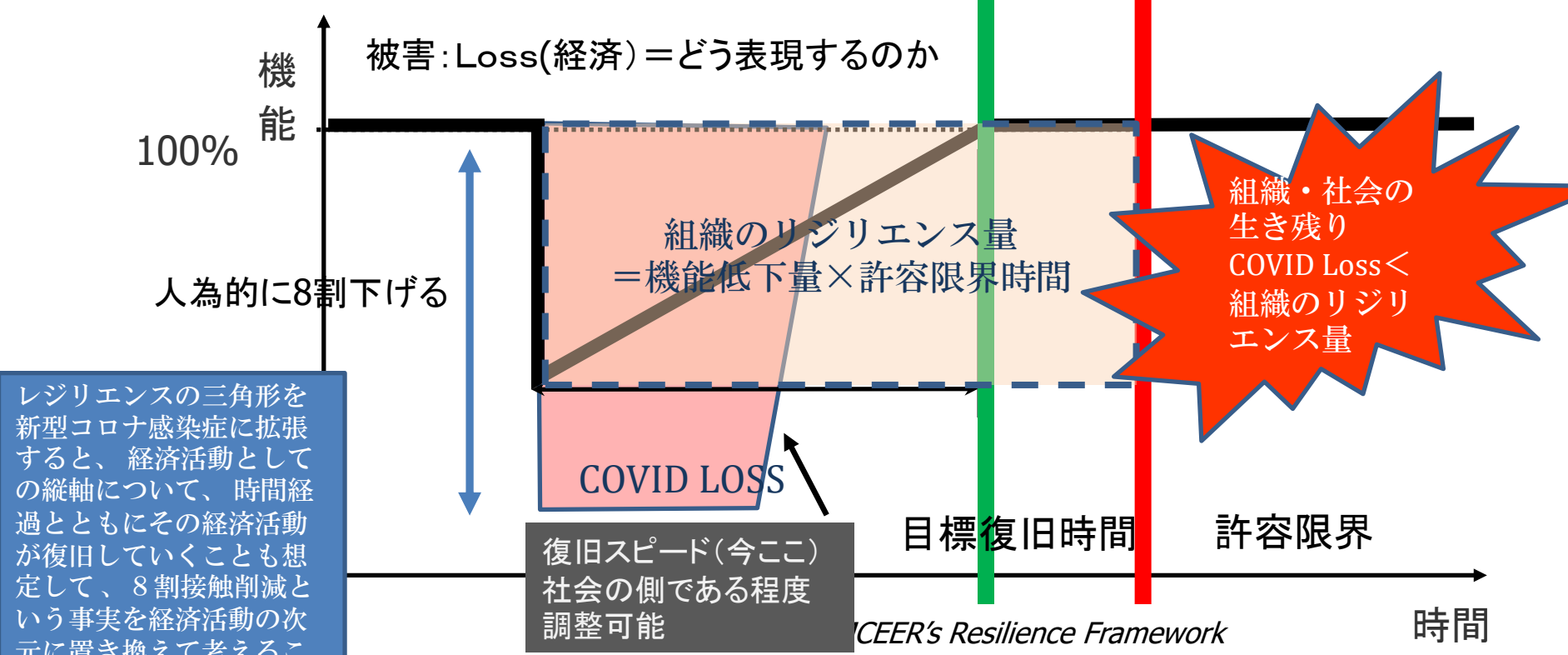
災害を考える場合の重要な視点:被害の意味を厳密に定義した上で議論を進める必要がある

・日本語の「被害」という言葉の意味は極めてあいまい

Impact(総合的な影響) = Damage(物理的) + Loss(経済・社会的)

・何に対する被害か: ()の添え字が重要

Damage(人命)、Damage(建物)、Loss(経済)、Loss(社会活動)



レジリエンスの三角形を新型コロナウイルス感染症に拡張すると、経済活動としての縦軸について、時間経過とともにその経済活動が復旧していくことも想定して、8割接触削減という事実を経済活動の次元に置き換えて考えることも可能と思われる。

自然災害と感染症対策

- 自然災害
 - V（脆弱性）を下げる対策を基本と考える
 - 対策実施→Lossの減少（正比例）
- 感染症対策（COVID-19）
 - E（暴露量）を下げる対策
 - 対策実施→Lossの増加（反比例）
- 自然災害においてもE（暴露量）を下げる対策についての検討が行われており、そういった対策の検討を行う上でCOVID-19対策の検証を行うことは重要
 - 地震予知情報にもとづく対策：東海地震、南海トラフ臨時情報
 - 台風接近時の計画運休
 - 首都機能移転、都市化の制限
- これまでの復興の教訓からの学び
 - 災害から全く新しい社会が生まれるわけではない
 - 災害は社会のトレンドを加速する（何か新しいことが起こるのではなく、近い将来起こることが早く顕れてきている）
 - 長期に継続するハザードとの付き合い方を学ぶ上で火山災害の事例が参考になる（例：1991雲仙普賢岳→1996年復興宣言）
 - 復興には経済活動をまわすことが不可欠（今回の場合は、決められたルールの中で）